

開催日時：令和5年8月4日（金曜日） 13時30分から15時30分

開催会場：神奈川県庁西庁舎6階 災害対策本部室（オンライン会議を併用して実施）

出席者：牛山久仁彦【部会長】、秋吉遼子、関ふ佐子、種子島幸、富田幸宏、西川りゅうじん、西村弥、野村正人、久本卓司、麦倉泰子、奥津秀隆〔計11名〕

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ

電話 (045) 210-3275 (直通)

ファクシミリ (045) 210-8837

1 開会

- 合田地域政策課副課長： 定刻になりましたので、ただいまから、神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会（基本目標2・4）を開催させていただきます。本日はお忙しい中、御参加いただきましてありがとうございます。本日、司会進行を務めます地域政策課副課長の合田と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに、本日の会議を円滑に進めるためのお願いがあります。まずオンラインで参加される皆様へのお願いとなります。会議全体を通じまして通常時はマイクをミュートにいただき、発言されるときだけマイクのミュートを解除していただきますようお願いいたします。ミュートの設定につきましては皆様のパソコン画面左下にマイクのボタンがありますので、そちらをクリックしていただきたいということです。もう一度ボタンをクリックしますと、ミュートを解除できます。また、発言の希望があるときにつきましては画面左下にリアクションというボタンがあります。そこに手を挙げるという機能がありますので、そこで手を挙げていただければと思います。分からなければ実際に手振っていただいても構いませんのでお願いいたします。次にこちらの会場で参加される方参加される皆様へのお願いとなります。机の上に配布しているマイク操作方法にも記載してあります通り、発言されるときだけお手元のマイクのスイッチをオンにいただき、発言が終わりましたらお手元のマイクのスイッチをオフにいただきますようお願いいたします。こちらのシステム（マイク）をオンにすると、そちらにカメラが固定されてしまいますので、御協力をお願いいたします。また本日は傍聴者はおりません。よろしくお願いいたします。

（合田地域政策課副課長から配付資料を確認）

- 合田地域政策課副課長： 続きまして自治振興部長の田邊から挨拶を申し上げます。
- 田邊自治振興部長： 神奈川県自治振興部長の田邊でございます。どうぞよろしくお願いいたします。申し訳ありません着座にて挨拶させていただきます。最近大変暑い日が続いておりますが、委員の皆様には御多忙の中、会議に御出席いただきまして厚く御礼を申し上げます。

県では、2015年度に、第1期総合戦略を策定しまして、この総合戦略に示した施策の進捗状況について、毎年度評価を行い、成果や課題の分析をし、必要な改善や見直しを行って参りました。今年度は国が新たにデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定したこと、それから本県でも今年度、新たな総合計画を策定する予定となっていること、これらを踏まえて全面的に総合戦略の見直しを行う予定であります。これに先立ちまして、委員の皆様には、第2期総合戦略の3年間の総括的な評価を行っていただきたいと思っております。この第2期では、新型コロナウイルス感染症が拡大したことなどによって、当初の予定通り事業を施策ができなかったものもありますけれども、Web等、デジタル技術を活用したいろいろな工夫等によって取組

を続け、この推進会議の委員の皆様をはじめ、民間の方々や市町村とも連携をしながらこの神奈川の地方創生の実現を図って参りました。

本日は、この総合戦略の4つある基本目標のうち、基本目標2「国内外から神奈川への新しい人の流れを作る」、それから基本目標4「活力と魅力溢れるまちづくり、誰もが活躍できる地域社会づくりを進める」、この2つについて、これまでの3年間の県の取組や今後のウィズコロナ社会において求められる工夫や取組について忌憚のない御意見を頂戴したいと考えておりますので、どうぞ活発な議論をよろしくお願い申し上げます。

- **合田地域政策課副課長：** 自治振興部長につきましては、大変恐縮でございますけれども業務の都合がございまして、ここで退席させていただきます。

では続きまして、地域政策課長の横川から、令和5年度から令和6年度の神奈川県地方創生推進会議の進め方について説明いたします。

- **横川地域政策課長：** 神奈川県地域政策課長 横川と申します。それでは、早速ですけれども、資料1「令和5年度から令和6年度の神奈川県地方創生推進会議について」を御覧ください。本日は（本会議委員の）改選後、初めての会議でございます。去る6月下旬に、本会議の座長・副座長の選任及び評価部会の設置とその構成部員メンバーについて、事務局案をお送りし、御意見をいただき、そして御了承いただいたものになっております。その御意見を反映させていただいたものが資料1となっております。

「1 神奈川県地方創生推進会議の座長・副座長の選任について」に書いております通り、座長には牛山委員、そして副座長には齊藤委員、また「2（2）部会の構成」と書いております一番下、本日举行っております部会、基本目標2・4については、牛山座長に部会長をお願いするとなっております。

おめぐりいただきまして、（資料1の2ページで）令和5年4月に改選と新たに御就任いただいた委員の皆様を御紹介させていただきます。2ページ目、この基本目標2・4部会では、本日会場に御参加いただいております、東海大学体育学部講師 秋吉遼子様、明治大学政治経済学部教授 西村弥様、そして公募委員 奥津秀隆様、この3名の方、そして本日は欠席ではありますけれども、小田急電鉄株式会社交通サービス事業本部交通企画部長 宮原賢一様にも御就任いただいて、合計4名の委員の方に新たに御就任いただいております。大変急で申しわけません。恐縮でありますけれども、本日御参加いただいております秋吉委員、西村委員、奥津委員から一言ずつ自己紹介をいただければと思います。それでは最初に秋吉委員お願いできますでしょうか。

- **秋吉委員：** 初めまして。東海大学体育学部の秋吉と申します。専門はスポーツ社会学になります。今まではスポーツ施設やスポーツツーリズムの調査研究をやって参りました。よろしくお願いいたします。

- **西村委員：** 初めまして。明治大学の西村でございます。政治経済学部で行政学を担当しておりますので、評価等々、行政運営の観点から貢献できればというふうに考えております。よろしくお願い申し上げます。

- **奥津委員：** 初めまして。神奈川県唯一の過疎の町、真鶴町から参りました奥津と申します。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

- **横川地域政策課長：** 秋吉委員、西村委員、奥津委員ありがとうございました。資料1につきましては以上となります。

- **合田地域政策課副課長：** では、ここからは牛山部会長に議事進行をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

2 議事

議題（１）第２期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の2020年度から2022年度における取組結果について

○ **牛山部会長：** 皆様こんにちは。本日も大変に暑い中、この会議のために御出席いただきましてありがとうございます。オンラインの皆様もよろしくお願ひいたします。

早速議事に入って参りたいと思います。議題の（１）「第２期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の2020年度から2022年度における取組結果について」となります。はじめに、今年度の評価報告書の作成方針につきまして、資料2により、事務局の方から御説明をお願いしたいと思います。よろしくお願ひします。

○ **横川地域政策課長：** ありがとうございます。それでは資料2を御覧ください。作成方針というものです。昨年度の地方創生推進会議でも御説明申し上げましたが、昨年12月に国が、デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定したことを踏まえまして、今年度は新たな総合戦略の策定を進めます。新たな総合戦略の策定に当たり、現行の総合戦略であります第２期総合戦略の進捗状況を振り返り、これまでの3年間の総括的な評価を行う必要があります。そこで、今年度の評価は、第２期総合戦略の計画期間の初年度である2020年度から2022年度までの3年間の取組に関する評価を行います。評価の方法でありますけれども、2022年度につきましても、2020年度、2021年度と同様の評価方法とさせていただきます。具体的には1ページ目に記載しておりますが、県の事業部局による4段階評価というものは行わず、取組内容と成果及び数値目標・KPIの進捗状況に絞って、県の取組結果を取りまとめることとし、この地方創生推進会議の皆様からの4段階評価も実施しないということといたします。

続いて、今回の評価部会において皆様から頂戴したい御意見について御説明申し上げます。資料2の裏面（2ページ）を御覧ください。今回は3年間の取組に関する評価を行いますので、この評価報告書の素案に記載しております内容を踏まえ、3年間の県の取組に対する御意見、そして県の今後の取組に向けた御意見の観点で御意見をいただければと考えております。そして「3 評価報告書（案）への反映」に記載しておりますが、本日いただきました御意見につきましては、牛山部会長と協議の上、総合戦略全体に関する御意見は、資料3の評価報告書の10ページから11ページにある神奈川県地方創生推進会議の評価、現在空欄になっておりますが、全体（の評価）につきましてはこちらに皆様の御意見をいただく、そして、基本目標ごとの具体的な取組に対する御意見につきましては、評価報告書の各基本項目の冒頭にある「神奈川県地方創生推進会議からの意見」という欄で、これは例えば基本目標1については資料3の15ページになりますが、基本目標ごとの具体的な取組に関する御意見はこちらに記載反映をいたします。

資料についての御説明は以上です。

○ **牛山部会長：** ありがとうございます。ただいま事務局の方から取組結果について今後の議論を進める方向性についてお話をいただきましたが、引き続き、取組結果について議論を進めていきたいと思ひます。資料3「評価報告書素案」、資料4「地方創生関係交付金活用事業の実施状況」につきまして、この部会では、基本目標2と基本目標4について、事務局から説明をお願いいたします。

（横川地域政策課長から「資料3」「資料4」の基本目標2と基本目標4部分の概要を説明）

○ **牛山部会長：** ありがとうございます。ただいま御説明をいただきましたので、議論に入っていきたいと思ひます。ただいま御説明いただきました資料3及び資料4でこちらの基本目標2と4がこのグループ

の検討事項となっておりますので、委員の皆様から御意見を伺っていきたくと思います。

本日御出席いただいている皆様一人ひとりから御意見をいただきたいと考えておりますので、順番に私の方から、恐縮ですが指名をさせていただきたいと思っております。大変恐縮ですが、委員の皆様には存分にたくさん御意見いただきたいと思うのですが、時間は限られておりますので、およそ3分程度にまとめていただいて御発言をいただければということでお願いいたします。事務局の方でタイムキーパーをしていただいております、時間となりました場合には、御意見をまとめいただきたい旨を、Zoomのチャット機能を使って事務局からメッセージをお送りさせていただきますのでよろしくお願いたします。

それでは、順番にお願いしたいと思っておりますけれども、まず、関委員から御発言いただいてもよろしいでしょうか、よろしくお願いたします。

- **関委員：** 関です。御説明どうもありがとうございました。まず1つ質問も含めて、お伺いしたいと思います。全体の評価ということなのですが、全体の神奈川県について、この戦略についてというところを踏まえての評価になるかとは思いますが、例えば、新型コロナウイルス感染症を受けて、いろいろなことが計画通り実行できなかったことに加えて、逆に、社会が変化したことによって実行したということがあったかと思っております。つまりコロナがあったことで、こういったリモートの会議もできるようになったり、実行できたことで、県の政策にいろいろな影響を与えたことがあったかと思っております。そういったことを、この評価というのは最初に立てた計画通りなされたというような評価でいいのですが、今回これだけ大きな社会の変化があったので、そういう意味では当初予定していなかったことについて、どの程度評価をする必要があるのかということをお伺いできればと思います。

その観点からすると、例えば(資料3の)5ページのところでは、新型コロナウイルスについて、このように対応したということは書かれているのですが、あとそれ以上に、例えば全体を通じてこのように政策を変更せざるをえず、そしてこのように実施してきたということ、もう少しまとめていただいて、それが当初計画にはなかったけれども、効果的な施策だったのかということ、評価すべきではないかと思っております。ただ、それは、コロナ(の感染症法上の位置づけ)が5類に変更になったのは最近のことですので、今回、それが間に合わないとしたら、それは次回に向けて、コロナにおける県政についてのしっかりとしたまとめを今後行っていく予定があるのかということをお伺いできればと思っております。

常々、この評価をしていると、このKPIのあり方だとかを見直した方がいいというような話も毎回出てきますが、やはり時間をかけて、それなりにコロナ禍での行政をどう評価したらよいかということ、別途本当は検討すべきで、新たな指標を立てないにせよ、何らかの基準も含めて、考えながら、評価すべきことだと思うのですが、そういったことを今後予定していて、その前の段階で現在、言えることを全体として評価すればいいのかということをお伺いできたらと思うのですが、質問から先でよろしいでしょうか。

- **牛山部会長：** 少しまとめて何人かから(御意見を)いただいてから(事務局からは)お答えをもらおうと思っておりますので、続けて御意見も承りたいと思っております。

- **関委員：** それでは基本目標4について少し意見をさせていただきたいと思っております。いろいろな形での健康長寿のまちづくりですとか、いろいろな対策がなされているわけですが、やはり先ほどの質問とも関係するのですが、コロナということで、例えば高齢者については、特に高齢者施設にいる方々は、なかなか外と対話をできないという形が余儀なくされて、ある意味でいろいろな形での健康づくりというのが難しくなってきたかと思っております。本来であれば、例えば、家族が面会できないといった施設が今まだたくさんあるわけなのですが、こういった状況では面会ができるということ、県が率先して、基準を出して進めたいかないと、なかなか施設ごとには、命とバランスにかけられているので踏み切れないといった状況があるかと思っております。

そうすると、例えば、認知症への対策、体制整備だとか、そういったことがいろいろあるのですが、

結局、家族とも会えないことで認知症が進むですとか、それから生活の質、QOLが下がるといったことがありますので、この健康長寿のまちづくりの高齢になっても活躍できる社会づくりのところの、介護、認知症関係のところは、これをこのまま評価すればいいというよりも、コロナだったということで、もう少し本当はやるべきだったことがあるのではないかとという評価を、本来はここに加えてもいいのではないかと考えています。もう少し県には率先して、対策をしていただいて、多くの高齢者施設で高齢者が亡くならざるを得なかったことも含めて、保健所が大変であったこともあるのですけれども、病院に移れなかったということで、適切な治療を受けられず亡くならざるを得なかった方がいたとか、そういったことも含めて、少しここは、今まで通りでいくと少しポジティブすぎるまとめになっていることについて、少し懸念を持っております。健康長寿のまちづくりといったことについても、コロナでいろいろなまちづくり施策がなかなか進まなかったこともあると思うのですが、これについても、県はより率先した指針を示していただければよかったと思っています。

基本目標2の方では、例えば、先日、神奈川県では花火大会ありましたけれども、少しずつ活気が戻ってきて、そこは推進していただければと思っております。以上です。

○ **牛山部会長：** ありがとうございます。後ほど事務局から質問にお答えいただきます。続きまして種子島委員よろしくお願いたします。

○ **種子島委員：** 種子島です。よろしくお願いたします。今、関委員からのお話と重なる部分があるのですけれども、この評価の観点のa、b、c（a：予定どおりしっかりと進捗できたもの、b：あまり進捗が見られず、より一層の工夫が求められるもの、c：コロナ対応を優先する中で、想定どおりに進捗しなかったことはやむを得ないと認められるもの）と3つ出しているのですけれども、これに加えて、コロナがあったからこそという多少言葉の言い方が間違っているかもしれませんが、コロナを機に変化したことに対して、うまく対応を取ることができて、発展あるいはうまく転じて対応することができたものというのが、評価できるとよいと思いました。例えば、オンラインの説明会みたいなこともハイブリッドでやることで、参加者が増えていくような対応を工夫して対応できたとか、そういうところはポジティブに捉えるべきと考えております。基本目標2と4と、この2つを見るうちに特に基本目標2については、人の流れを作るという目標自体がもうコロナの状況下では、目標（に向けた取組）がそもそもできないという状況の中で、これだけいろいろな工夫を皆さんがされているということに対しての評価というか、やってみただけいまいちであったとか、もう一つ工夫が必要だったという部分もあるとは思うのですけれども、このa、b、cだけでは評価できない部分があるのではというのが評価の仕方、全体についての意見です。

あとピンポイント的（な意見）になるのですけれども、基本目標4で、共生に関する部分、（資料3の）89 ページのところ、誰もが活躍できる地域社会の実現というところで、共生の担当部局の方ともいろいろなお話を（tvkの）番組の中での取組ですとか、報道での取組の中でお話をする機会があるのですけれども、なかなかこういう共生の思想とか、ともに生きるかながわ憲章の認知度を上げることとかが非常に難しいというのを私も感じております。こういう理念的なものを広めるというのは難しいとは思うのですけれども、組織の仕組みとして難しいのかもしれないのですけれども、やはり小中学校、高校でのダイバーシティ教育、インクルージョンみたいな取組に対して、もう少し具体的な施策であったり、評価というものがあってもよいと思いました。個人的な経験として、私は、小中高と大阪府豊中市というところで、公立の教育を受けておりましたけれども、今（地元を）離れてみて、改めて豊中市というところが非常にインクルージョン教育に対して先進的な取組をしていたということ、最近、よく報道等で目にするのがありまして、そういえば、学校にそういういろいろな個性というか、障がいを持った子どもたちも普通に割と学校にいたというような経験もあり、今、特に神奈川県は、私立の小学校、中学校を受験して、ずっと均一的な環境で教育を受ける子どもたちが増えているのではないかと懸念もあり、そういう子ども時代からの環境を整えるといいますか、そういう環境を作る、そういう学校にいる子どもたちにもそういう環境で受けられるようなことを、何か施策に入れられればいいのではないかと考えました。

こういう共生についてもコロナの人の流れを押さえる中で、すごく大変だった部分もあると思いますけれども、特に津久井やまゆり園事件という非常に大きな、コロナに匹敵するような社会を変えるような出来事が神奈川県にはあったわけですから、それを教訓に生かすというような視点も欲しいと思いました。以上です。

○ **牛山部会長：** ありがとうございます。それでは続きまして、オンラインで御参加いただいている富田委員いかがでしょうか。御意見いただければと思います。

○ **富田委員：** こんにちは、富田と申します。お暑い中、皆さん御苦労様です。いつも同じ話になりますけれども、評価をするというのは非常に難しいという、そういった思いがまずあります。私は、専門的な知識を持ち合わせておりませんので、非常に総論的なものと、どうしてもそういう感覚での意見になりがちで、その辺をお許しいただきたいと思います。

これまで御説明いただいたように、いくつかの取組がコロナという、こういった状況が3年、4年になろうとしている状況下で、いろいろな取組ができなかったのも、データそのものについても、そのコロナの要因だとどうしてもなりがちですが、ただ時間が経つと、本当にコロナだけの要因であったのかというような、そのような思いがすることもいくつかあるような気がいたします。非常に総論的で、我々の町（湯河原町）は観光、宿泊観光ですので、いわゆる関係人口という、今流の言葉で言えば、長い間そういった中で、この地域が成り立っているわけでありまして、コロナ前、宿泊者数が年間約70万人近かったものが40万人まで下がりまして、令和4年で58万人、60万人近くに帰ってきています。コロナがなくなって、人の動きが戻ってきたということは明らかです。

ただその中に、結局、どの事業所においても、どの業態においてもそうですけども、人材不足ということが非常に深刻な問題、これは日本全体の問題だと思うんですけども、これは私の考え方ですけども、コロナによって人材不足になったのかというよりも、コロナがあってもなくても、そういう必然はきっとあったのではないかと考えております。それが顕著な形で出てきている。例えば、旅館の宿泊の予約で100%の予約をお客様からリクエストをもらっても、運営者側がやはり人材不足の関係で70（%）ぐらいしか取れないというような、こういったものをこの総合戦略の中に入れることがいいのかというのは非常に難しいところであるわけですけども、そういった基礎的な、礎みたいなのが多く変わってしまっている中で、今後、地方創生という考え方から、どうこの会議、この仕組みというものを、どのように進めていくかということについては、自分自身も委員をさせていただいて、こうすべきではないかということも言い切れないんですけども、そのような感じを持っていますので、基本的にはやはりこういったものをしっかり、ここまで資料まで、細かに事務方は、数多委員の方々の意見を反映させながら、作っていただいたということについては、そこはもう本当に敬意を表したいと思います。

ただ1点、同じ話ですけども、何となくコロナがあったからという言葉だけで、今後この会議の議論を、この時間、この数年間を進めていっていかどうかという部分については、今後、皆さんの専門的な知識から、私も勉強させていただきたいと考えております。現実的に、何ページかの中にもありましたけど、バス路線についても、我々の地元では明らかにバス会社がいくつかの現状の路線を退出したいという正式な申し出が出ているという現実もあります。

最後に、これで終わりますけども、やはり資料4の、私どものこの会議の方のグループに入るかわかりませんが、19 ページに、何らかの分析の中に、本当に私は懸念しているんですけども、今後の課題の欄の中に、令和4年に東京23区、特別区だけについては、実は転入超過が始まっているわけですね、それまでどちらかと転出超過という、数字だけ見ても、この移住という言葉が、本当に移住だったのか、それとも何となく雰囲気だけの移住だったのかというような、こういったところを一つ見ても、決してそれは取組を否定するわけではないんですけども、現実的に行動としては、東京都23区には明らかに転入超過がもう見られているという、こういった悩ましい状況もありますので、この辺もしっかり皆さんと一緒に今後考えていきたいと思っています。総論的で大変失礼ですけども、私の考え方、お伝えさせていただきました。

○ **牛山部会長：** ありがとうございます。それでは今、3名の方から御質問や御意見をいただきましたが、質問への回答も含めて事務局よろしくお願いたします。

○ **横川地域政策課長：** 関委員、種子島委員、そして富田委員ありがとうございます。コロナの話は最後にさせていただきます。

まず関委員から、コロナ禍で、やはり面会できなかつた方がいらっしゃるとか、県でどこまで（基準を作るか）というところについて、基本的に施設それぞれで基準はあるが、どう基準を作っているかわからないとか、そういった施設の方での葛藤といったものがあるだろうと、まさに自分のところではこうでも良いのではないかと思いつつ、それで感染が出てしまったらどうしようかというようなところで悩まれた施設が多いのではないかというふうに思っています。基準はそれぞれの施設であるべきと思いつつ、やはりそれは県がその正しい情報提供をどこまでやっていくかというところが問われていたのではないかと、そして、これからもまだ問われていくのかと考えておりますので、そこはしっかりと県として役割を果たしていく、又は保健所設置市等にも一緒に情報の共有をしていながら対応していくということが必要であると考えております。

種子島委員からダイバーシティのお話ございました。やはりわかりやすく伝えることといったことが、小中学生という事例を出されましたが、広く伝わるようにしていくというためにも、大事だということを御指摘いただいたものと認識しております。

また富田委員からは移住のお話ございました。転入超過が（東京）23区の方で（発生している）ということは既に報道されているところで、皆様も（報道される前から）既にそのように感じていらしたことだと思いますが、一方で、やはりそれでも人が（コロナ禍の間に）これだけ移ってきて（いた）というところで、神奈川のよさといったものを味わっていただいた人が、泣く泣く仕事の関係、業務の関係で23区なり都内の方に帰らなければいけないという方もいらっしゃったと思うのですけれども、移っていらした方で、そのよさを分かっていた方については、また、やっぱり今少しその仕事が落ち着いたら戻ってきたいなという方もいらっしゃるかと思えます。そのためにも、県から移住定住の情報発信等を行っているところでございますので、ぜひ町の皆様にも御協力をいただければと思っております。

そしてコロナについて、3人の委員の皆様から同じような御指摘をいただいたと理解しております。今回、我々はどうしても評価について、KPIというものを設定しておりますが、やはり数値といったものを考えなければいけない。数値となりますと、やはり参加者人数とかといったところが、特に2020年度はコロナで動けなかったところといったもので、実績値としてどうしても低く出てしまうところがございまして、それについてはやはりコロナの影響と言わざるをえない考えるところでございます。一方で、今回の評価の中で、（コロナ等による）影響と書いてございますが、皆様からお話いただいた通り、マイナスの影響だけではなかったというところはまさにそうだと思っております。やはり対面でやっていた実際のイベントをオンラインで行うということによって、もともと予定した方よりも本当は多く参加できたところといったものもあると思えます。そういったものをちゃんと記載をしていくということが大事であると考えております。ここは、コロナにどうアジャストしたかということのことを書いているということで御理解いただければと思っております。また具体的にどう評価していくかについては、また改めて座長とも御相談させていただきますながら進めていきますので、どうぞよろしくお願いたします。以上です。

○ **牛山部会長：** ありがとうございます。関委員、再質問どうぞ。

○ **関委員：** 一番最初の質問は、これとは別途、コロナについて今後評価をするのかという点についてお伺いできればと思います。

○ **横川地域政策課長：** ありがとうございます。個々の問題それぞれについて、コロナの影響をつまびらか

にするということはなかなか難しいと考えておりますが、御指摘として検討させていただきます。一方で、県政としてどのようなコロナの影響があったかということは、今、検証に取り組んでおまして、例えば、医療については、すでに報告書が出ております。そういったところも活用しながらコロナの影響を評価していく、ということで御理解ください。以上です。

○ **牛山部会長：** ありがとうございます。それでは引き続き御意見を伺って参ります。オンラインで御参加いただいている西川委員をお願いします。

○ **西川委員：** マーケティングコンサルタントの西川りゅうじんです。よろしくお願いします。3点、申し上げます。まず、総合戦略なわけですから、着想大局・着手小局の両方で考えるべきでしょう。大局の中長期的な施策と小局の短期的な対応をすべて一緒にはせず、ある程度、分けて考える必要であろうかと思いません。六本木ヒルズ・コレド日本橋・京都駅ビルなど商業施設を数多くプロデュースしてきましたが、コロナ後の現在では、商業施設はもちろん、飲食業、物販業、観光業においては、KPIの推移を見る際には、特殊なコロナの期間を統計上に入れる場合と入れない場合の両方のグラフを作っています。そうしなければ、コロナという異常な期間にあまり振り回され過ぎ、中長期的な大局が見えなくなってしまう。学生時代から国内外の旅行の添乗員を務め、国の観光庁の立ち上げの専門委員を務めましたが、観光の指標となる数値を見ても、例えば、今年の夏休みのお盆期間の国内旅行の航空会社3社の予約は、2019年のコロナ前を上回っています。また、大手旅行サイトのホテル予約数も2019年のコロナ前の1.3倍になっています。コロナ期間の数字にとらわれすぎると、総合戦略、大局が見えなくなります。神奈川県における各種のKPIもコロナ期間を入れた場合と入れない場合の双方の評価を考えるべきだと思います。

2つ目に、コロナも一段落してインバウンドの観光客は再び増えつつありますが、コロナ前のような中華人民共和国からの観光客が中心であった時代とは異なる段階に入ったと思われれます。従来は中国からの観光客が入込客数も金額も大きなウェイトを占めていました。しかし、G7と中国とは政治的・軍事的・経済的な安全保障の観点からデカップリングが急速に進んでいます。現在、北京など中国は大きな水害に見舞われていますが、そのみならず、経済的にも中国の不動産業界は日本のバブル期を大きく上回る不良債権を抱えており、中国経済は長期低迷のとば口に立った可能性も少なくありません。一方、神奈川県はベトナムなどASEANの国々と非常に関係が深いです。ハンバーガー店のビックマックの価格を各国で比較したビックマック指数を見れば、日本は中国、韓国に抜かれ、今やベトナムの方が日本よりも高いのです。つまり、ベトナムなど東南アジアの人々にとって日本への旅行はリーズナブルになっている訳で、ASEANとの関係強化をもっと考えるべきです。

3つ目には、横川課長は以前に中小企業の支援にも携わられましたが、この30年間、日本にはインフレはなくずっとデフレだったため、現在の急激なインフレは、ほとんどの企業やビジネスパーソンはまったく未経験で対応方法がわかりません。そんな中、インボイス制度、電子帳簿保存法がスタートして、中小企業には本当大変な時代になっています。神奈川県は地域経済の雇用と技術は中小企業に支えられています。失われた30年とは真逆のインフレの時代における経済的弱者である中小企業への支援を従来と異なる視点から考えていくべきです。

○ **牛山部会長：** 西川委員、ありがとうございました。続けて野村委員をお願いいたします。

○ **野村委員：** 京浜急行バスの野村でございます。今般も各種資料案をまとめていただきましてありがとうございました。コロナ禍の中でも、全般を通しまして、想定以上にできたものが多かったと考えてございます。ただ一方、実施が困難であったもの、進捗があまりなかったものは、直接、実開催が制限、行動が制限されたイベントや体験が多く、この辺りが今後どうしていくか、人の流れを作る中では対策のポイントと思われれます。

オンラインが定着した社会環境ではありますが、実際に人と人が直接動くと、そこで新たな視点というの

が生まれてくるということが大事であると思います。もちろんオンラインのメリットがありますので、特に、今回も話題になっております、高齢者であったり、障がいをお持ちの方、外国の方も含めて、この方々が積極的に参加しやすい環境づくりということがますます重要と考えてございます。このためには、移動しやすいインフラの整備、また、人材の確保、育成というところが不可欠です。これは、簡単には実現することは困難だと思っておりますけれども、すでに進んでおります高齢化社会、この中で私自身、バス会社としての立場として、先ほど富田委員がおっしゃっていましたが、車の運転が難しくなった方であったり、また利用者の方が少ないというところだと、実は人材不足という点では、今、バス会社がコロナということと関係なく、運転士不足という理由で、どうしても路線を整理しなければならない、必然的に過疎地域であったり、お客様の少ないところ、こちらをどうしても優先的に、先になくしていかざるを得ません。

今般の基本目標の取組にもありましたが、燃料の高騰対策などで、国又は行政の方から一部補助もいただいておりますが、このような助成策の充実ということも必要と思っております。また、高齢化とあわせて少子化ですが、今回は、少子化対策はあまり大きな比重を占めていないですが、国も行政においても、いろいろ抜本的な取組はされておりますけれども、なかなかすぐに改善するということは考えにくい中で、外国の方の力が必要と考えてございます。彼らが働きやすい環境の整備、人権等への理解、留学生の支援を含めて、今回の基本目標のところでも、取組を進めていただきました部分はありますが、規制という壁があったりしますので、規制緩和の促進も含めて重点項目と認識しております。是非はともかく、今年5月以降、行動制限の撤廃という形で人の流れが戻った反面、各業態がどうしても人手不足が顕在化して、ビジネスや、観光の機会を喪失しているように考えられます。この神奈川においても、モデルケース的なものの確立を含めて取り組んでいただけたらと思います。抽象的な意見となりましたけど以上でございます。ありがとうございました。

○ **牛山部会長**： ありがとうございます。それでは会場で参加されている久本委員お願いいたします。

○ **久本委員**： ありがとうございます。それでは私の方からは、基本目標2について主に進めたいと思います。私も、青年会議所で神奈川県長の会長をやらせていただいておりますので、評価するに当たって専門的な知識はないのですが、まちづくり、また地域づくりをしている一人として、御意見させていただきます。国内外からを含めて神奈川に新しい人の流れを作るといったところで、今、青年会議所の方でも横浜にももちろんありますけども、足柄の方、また三浦の方、また私は出身が伊勢原ですけども、そういったところでまちづくり、どうやって人に来てもらおうかといった取組、運動もさせていただいております。

評価報告書を見させていただいて少し感じるところがあるのは、コロナ禍といった影響もあったかもしれないのですが、あらゆるコンテンツ、広告、また動画作成等、様々なことをしております。こうした回数等があって、また視聴されたという結果等もあるのですが、これが実際にどの程度、またどの地域に効果があったのかということが少しわかりかねないと思っております。また、国外のところの部分については、私も今、神奈川をいろいろ回っておりますけど、感覚として横浜、鎌倉、箱根辺りに外国人の方が一極集中していると思っております。それをこの観光の核づくりとか、三浦でしたりとか、富田委員もいらっしゃいますけど、湯河原でしたりとか、そういった地域の方にもどのように周遊していただけるかという仕組みづくりが今後も引き続き必要であると感じさせていただきました。

また、資料3の41ページ、神奈川の宿泊施設の紹介のページ等もコロナ禍でなかなか伸び悩んでいる、伸び悩んでいるといっても目標値をはるかに超えているということは、神奈川に注目が集まっている、また、2022年、少しコロナ禍が少し抜け始めた頃には、(目標値に対して)1,300%ぐらいの達成率となっていることは、よりあらゆるコンテンツを発信していくべきだと思いますし、また一方で、この民間事業とのこのプロモーションの方は目標値に至っていないといったところでより強めていけば、よりいい影響が現れてくるのではないかと感じさせていただきました。また、先ほど御説明にもありましたけど、おもてなし人材の育成といったところで、こちらも3年連続で進捗率が下がっている状況で、2023年度、2024年度にさらに高い目標値を掲げているので、ここにもかなり工夫が、何か打ち出し等がなければ、この目標

値がなかなか達成されてこないのではないかと思います。

また先日、私も三浦に行かせていただいたのですが、こちらもなかなか年間の観光の見込みが大幅に、50%を切るような見込みとなっております。私の友人も、今宿泊施設等を建て始めて、京急さんもいらっしゃいますけど、いろいろミーティングをさせてもらっているようで、そこにやはり宿泊がないといったところで、なかなかお金が入ってこないというところで、こういったところもしっかり進めていくべきと思わせていただきました。私から以上となります。

○ **牛山部会長**： ありがとうございます。それではここで事務局から、ただいまいただいたコメントについて、よろしくをお願いします。

○ **横川地域政策課長**： 西川委員、野村委員、久本委員ありがとうございます。いろいろと御指摘いただき、御示唆をいただいたということですのでコメントできかねます。御容赦ください。

西川委員からは、本当にグローバルな視点での御示唆をいただきましてありがとうございました。コロナを入れないという切り分けが大事という御指摘はごもっともだと思っている反面、どうやってそれ(コロナの影響の切り分け)をやっていくのかということが課題だと思っていますので、まずは課題とさせていただきます。また中小企業が重要であるということはもうまさにその通りだと思っております。私どもの総合戦略の方でも入れているところでございます、今度の改訂も当然入ってくるころかと思っておりますので、そういった観点についても御示唆をいただきながら改訂についての御意見をいただければと思っております。

野村委員から外国人が大事であると、インフラの人材不足といったところ、これはまさにコロナを受けてわかったことであるかと、そして、今まさにそのアフターコロナと言っているのかどうかかわからないですけども、まさに、今度改めて総合戦略の改訂となりますので、今の状況というのがその所要のものとしてそこからどう(総合戦略を)作っていくかということになるかと思っておりますが、まさに総合戦略の改訂に向けてというところで、(外国人労働者が大事ということが)大事な視点だということとして受けとめさせていただきます。

久本委員から(事業の)効果が必要で、効果を見ることが大事だということもまさにごもっともでございますので、KPIの設定等々においても、そういった(効果を見るという)ところを意識する必要があると考えます。また、三浦半島地域の話をしていただきましたが、私どもはできれば交流人口としてその地域に来ていただく、そしてそれを関係人口にして、最終的に移住・定住につなげていくとできれば、先ほど富田委員の御意見等も重なるところもありましたけれども、そういったところ(関係人口)につなげられればというふうに思っています。

○ **牛山部会長**： それでは続きまして、オンラインで御参加の麦倉委員お願いいたします。

○ **麦倉委員**： 麦倉です。よろしくお願ひいたします。私からは基本目標4(2)誰もが活躍できる地域社会づくりを進めるというところで、御対応いただいた中身を拝見いたしました。就業生活支援センターの取組等、コロナで大変な中でも非常に取り組んでいただいたことと、農福連携というところでもこれも同じようにコロナの影響で難しかったところ、新たな農業分野への参入希望の積極的な公開等を行うということで、非常に頑張ってやっつけらっしゃったと思います。

また、昨年度意見を述べさせていただいたところでもありますけれども、県立障害者支援施設の地域に開かれた展開というものを積極的に行うということも、分野としてまだ取り組めるところあるかと思っておりますが、着実に実行されていると思われました。私の方では、今後の展開というところで、特に障がいがある方の、今は農福連携というところを中心に組み込まれているのですが、それですと直接体が動かして、働く場所に行く人しか参加できないので、例えば、先日、JR東日本が、障がい者就労啓発支援施設ということで、遠隔操作ロボットのOriHimeというものがあるのですけれども、これをJR東日本の管内の駅の高架下にcafeツムギ station というところで展開をしていて、そこに学生を連れて見学と食事に行ってきたのですけれど

ども、ここが非常に可能性のあると考えまして、こうした分身ロボット等を利用して接客スタッフとして働いていた、こうした中で働く場に行くことができない人に関する、障がい者の雇用率を上げるための障壁の除去というところで非常に可能性があると思ったわけです。こういう農福連携も、単に働くというだけではなくて、地域社会との繋がりを保ちながら、また自然と触れ合って生産活動に参加するということでは、リモートというか遠隔操作というところでは、単にこれでよいといった代替策ということにはならない部分もあるかと思うのですけれども、これからの働き方というところで、ぜひプラスで取り組んでいただきたいところと思いました。以上です。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは引き続き秋吉委員をお願いします。

○ 秋吉委員： 私の専門がスポーツレジャーですので、スポーツレジャーに特化してコメントさせていただきます。まず基本目標2ですけれども、多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進とありまして今後の取組の方向性として、高付加価値コンテンツの開発を実施ということで記されていると思えますけれども、神奈川県は山、海、川があり、あとはプロスポーツチームも多くあり、そのスポーツレジャーの点ではツーリズムというのは本当に多くの可能性を秘めていると思います。そういった点で様々な可能性を秘めていると思うのですが、ただ一方で、アウトドアとかレジャーのツーリズムというのは危険と隣り合わせの部分も当たり前ですがありますので、コンテンツの開発もものすごく重要なのですが、その安全性を担保するという点で、それをいかに確保するかという点でもぜひお考えいただきたいと感じております。

基本目標4では、(資料3の)88ページにKPIの進捗状況が載っております。運動スポーツに関するものがたくさんあるのですけれども、この中で気にかかっているのが、上から4番目のPDCAサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合のところは他のKPIの進捗状況と比べると低いというところが気になっております。なぜここが気になっているのかと申しますと、部活動の地域移行の問題がありまして、やり方次第ではありますけれども、地域のスポーツに関して、地域のスポーツ環境が整わないと子どもたちのスポーツ権が失われてしまうということがあります。そういったことを考えた場合に地域にある総合型地域スポーツクラブであったり、スポーツ指導者の質の担保というところはものすごく重要になってきますので、今後の取組みの方向性のところにも総合型地域スポーツクラブについて書いてあり、その質的な充実に向けてということで書いてありますけれども、まずはガバナンスをいかに担保するかというところを確保していただきながら、子どもたちが、子ども並びに中学生がスポーツできる環境の充実に向けて今後ますます活発に動いていただきたいと感じております。

あとは全体的に把握し、見させていただいてなのですが、スポーツのところ(スポーツを)するに偏っているという気がしています。スポーツの楽しみ方として、(スポーツを)するだけではなく、(スポーツを)見て楽しむこともできますし、あとはスポーツイベントを支えたりというようなところで、そういった裏方で動くというところに興味を持っている人も多くおりますので、そういったところも推進していくことが東京2020大会のレガシーと関わってくるかと思っておりますので、その点でもぜひ検討いただきたいと感じております。私からは以上です。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは西村委員をお願いいたします。

○ 西村委員： ありがとうございます。私からも3点、指摘させていただければと思います。まず1点目は、私は今年度からの参加ですので、すでに議論としてはし尽くされているということなのかもわかりませんが、この報告書全体見て、KPIに非常にアウトプット指標が多いので、もう少しアウトカム志向になってもいいのではと、どういう効果なのかということをお先ほど久本委員からもございましたけれども、その効果の方にももう少し意識を向ける指標を、大変なのはわかっているのですけれども、向けてもいいのではと、例えば、(資料3の)50ページのKPIで、県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数となっているのですが、これが2020年度から2024年度は、ずっと30団体が目標という

形になっています。もちろん現状維持するというのも大事な目標であると思うのですが、そうではなくて、例えば、共に行っている事業の数とか、少なくともアウトプットで見えていくとしても、例えば、県と団体との間での接触頻度とかというように、同じアウトプット見るにしても、もう少し丁寧な見方があるのではないかと思った次第です。

2点目が、もちろんコロナの影響はあるとはいえ、おそらく事業課の方ではわかってやっつけられていると思うのですが、例えば、(資料3の) 51 ページのK P I の一番上、地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計) というのがございますが、これを見ますと、2020年度から2021年度にかけて、かなり不連続に、いいことなのですが、視聴数がぐっと伸びているのですね、そこから2022年度はどうかというと、伸びてはいるけど、横ばいのような伸び方みたいな、何を申し上げているかと言いますと、目標を超えたからいいとか、下回っているから駄目だという視点だけではなくて、この変動の幅で、何でこういうことが起きているのかということも事業課の方で把握してればいいのですが、もしそうでないならば、ぜひこの質的な変動について振り返ることが、事業の改善、ブラッシュアップに繋がっていく一番重要なキーポイントになってきますので、ただ数字でクリアした、クリアしただけではなくて、むしろそこよりは、そのクリアしている場合においても、数値の変動の理由について、背景にある要素についてぜひ改善の方向で拾っていただくといいと、例えば、このページの一番下(のK P I) も、数値は超えているか、超えてないかでいうと、移住した人数は、確かに(達成率は) 全部100%を超えているのですが、右肩下がりになっているという傾向ですので、そういう推移のあり方について、着目した上で振り返っていただくと、より良い評価になると思いました。

最後の個別の事業ですけれども、(資料3の) 92 ページに、触れていられなかったかもしれないのですが、(資料3の) 92 ページの下から2ポツ目で、医療通訳の派遣システムの話が出ております。私が、今日、ここの県庁まで電車に乗ってきましたが、すさまじい勢いで海外の方が日本に回帰してくださっているという状況ですので、私は危機管理とか防災とかも行政でやっているのですが、日常の非常事態というのは個人個人が急な疾患にかかるというのが、個人レベルでの非常事態だと思います。特に、海外から非常にたくさんの方が来るという時に、こういった形で医療通訳の派遣システムもコロナ禍においても着々と制度を整えていたということは非常に素晴らしいことだと思いますので、ぜひそういった形で、今後もこういった部分で、特におそらくこういったものを市町村レベルではなかなか通訳者を効率的に確保することは難しいと思うのですが、それは神奈川県レベルで、全県的にこういう方をしっかりと確保していますよという形でやっていただくと、これは確かにいいと思いますか、非常に効果的・効率的なことだと思います。以上3点でございます。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。続いて奥津委員お願いいたします。

○ 奥津委員： 私からも3点、申し上げさせていただきます。まず基本目標2のところ。取組として、イベントという言葉がたくさん使われていますけれども、参加者数という数値も一つの評価基準ではあるのですが、その参加者がつまらなくて帰ったかもしれないし、すごく感動して帰ったかもしれない、参加者数が、参加者がどう思ったのか、何を得て帰ったのかという、参加者アンケートでの満足度評価が見えないとこちらとしても妥当であるかが、正直判断できません。そもそもイベントは打ち上げ花火であってはいけないと思いますし、持続可能な取組をしなければならないと思います。さらに言うなら、自分や関係者が自己満足だけでなく、参加した人が、イベントに関わってくれた人が、何かしらの気づきを与えて行動させる、その仕掛けが十分必要だと思います。

また、マグカルの推進については、私が代表理事を務めている一般社団法人でも御支援をいただいたのですが、そのとき感じたのは、文化芸術活動の定着であったり、浸透という大切さ。私は真鶴町の社会教育委員会議の議長もやっているのでありますが、社会教育の役割というのは、国民の自己教育、相互教育にあります。社会教育行政の任務というのはその自主性を尊重して、学習活動を推奨、援助し、必要な条件整備を行うこととなります。それは、県民の文化芸術に対する理解を深め、自らも文化芸術活動に関わると

いう、社会を創造するベースであり、社会教育は文化芸術活動と切っては切れない関係であると思います。芸術家は、生まれながらにして芸術家ではありません。芸術家が育つ社会環境、その土壌を作り出すこともベースの部分で大切な部分ではないかと思いました。

続いて移住・定住の部分です。移住定住、移住者を移住支援金などお金で釣っても、結局は別の地域に流れていってしまうことはもう社会で知られているところです。その土地の魅力の見える化をして、その魅力を引きつけられた将来のキーパーソンとなり得る移住者を捕まえること、そしてそのキーパーソンとなり得る移住者をメディアなどで露出しつつ、同じ価値観を持った新たな移住者を、それこそマグネット力で、いわば芋づる式にして引き込むこと、そして集まった移住者と地元の人とのコミュニティを醸成して、醸成させる仕掛けを行政が上手く仕掛けること、それがうまくいけば、地域の中で、移住者というレッテル張られて、疎外感を感じて、別の地域に転出してしまいう人も減らしますし、様々な地域コミュニティが生まれ、派生することによって、活力あるまちづくりに繋がると思います。これは理想論と思われるかもしれませんが、これは実は、今日の真鶴町で移住者が増えて、様々なコミュニティが生まれまして、民間主導での地域が活性化している原因であると、私も一部関わってきた中でそう感じました。

次に基本目標4になります。乗合バス事業者は、もちろん民間企業として、需要と供給のバランスでしたり、経営判断の中でその路線を存続させるか否かの判断をされて、県の地域協議会で、住民の生活交通確保の検討されているところだと思います。真鶴町においても、そして今日、富田委員がいらっしゃいますけれども、湯河原町においても路線退出の申し出があります。地域住民の移動手段をどうするのか、それはただ買い物難民を生むことだけでなく、不便だからマイホームを引っ越して、よその地域に移住したり、施設に入居したりだと、結局、新たに空き家を生むことになってしまいます。なぜ空き家が生まれてしまうのか、なぜバス事業者が路線を退出しなければならぬ状況になったのか、支援策だけではなく、そこを深く掘り下げてもっと深くやらないと、隠れている本質が見つけられないのではないかと思います。

あと、全体を通しまして、県の取組というのは本当に幅広くて共感できるすばらしい取組だと思いますが、これを見た限りだと足元が見えない状態思いました。国の施策であり、県のせいではありませんけれども、少子高齢化社会が到来するっていうのはもう20年も前から言われているのに、実質的な効果がまだまだ乏しいように思います。神奈川県も財政力指数が令和3年度でも0.85と少しずつ減少していく中で、本気かつ具体的な行動を進めなければならないと思います。PDCAという言葉も使われていますけれども、PDCAも良いのですけれども、1年に1回のマネジメントサイクルでは、もっと回転率を上げていかないと、先ほど西川委員がおっしゃられたように、今の劇的な社会情勢の変化についていけないのではないかと、懸念を感じました。以上でございます。

○ 牛山部会長： ありがとうございます。ではここで事務局からコメントいただきたいと思います。

○ 横川地域政策課長： ありがとうございます。麦倉委員、秋吉委員、西村委員、奥津委員ありがとうございます。

またいくつか(抜粋してコメントする)という形になってしまいますが、麦倉委員からまさに現場が一番大事という話をいただいたと認識しております。その中でOriHimeのお話いただきまして、少し県の取組を御紹介させていただきますと、令和4年度にOriHimeを活用して、在宅のまま県の会計年度を任用職員としての任用といったことも行いました。あと小田原市役所でも窓口業務案内等もあったかと思っております。

秋吉委員からもいろいろ御指摘をいただいておりますが、スポーツ、本当に大事ですが、特に子どもたちにとって一番大事な時期にスポーツとどう触れ合うかというところが一番肝心なところだと思っております。その中で先ほど(スポーツを)見る、支えるというような、(スポーツを)する以外の視点も大事だという御示唆いただきました。まさにおっしゃる通りと思います。そういったところについては、担当課とも話をしながら進めていきたいと考えております。

西村委員からもいろいろとお話をいただきました。その中で、医療通訳の話、御評価いただきましてあり

がとうございます。担当課に伝えさせていただきます。

奥津委員からいろいろと御指摘をいただきましてありがとうございました。K P I の設定の仕方については、他の委員の皆様からも御指摘をいただいている通りであると考えております。その中で、どこまでできるかというところ、今後、改訂もありますので、またそこについて御意見をいただければと思っております。マグカルについても、社会教育が大事であるというところはその通りです。移住・定住のお話もいただきました。この間、貴船祭りが新聞（報道）で、地元の方に加えて、移住者の方が（地域のコミュニティに）入って行って（参加した）という話があったかと思えます。キーパーソンのお話をいただきましたけども、どのように地元と溶け込むかというところが、まさに移住・定住において大事であると思っております。もちろん、地域交通の話も大事だと思っておりますので、今後の改訂も含めて、今回のもちろん評価もそうですが、改訂に向けてもいろいろ御意見をいただければと思っております。ありがとうございました。以上です。

- **牛山部会長：** 皆様どうもありがとうございました。本当に県政全般に関わる問題から、それから個別の、地方創生の問題に関わる具体的な施策に及ぶまで、様々な御意見をいただきました。コロナの影響というものについてどのように評価するかとか、あるいはその間のK P I のあり方等についても御意見いただきまして、この部会では、昨年、今回と同じように、段階をつけた評価は見送るという形で、それを今年も引き継ぐということですが、また今後も、次回以降は変わっていくと思っておりますけれども、今回はそのようなことになっていることについて様々御意見をいただけたのではないかと思います。

また、評価のあり方についても、本当にこれはなかなか難しいところで議論が続いているところですが、本当に御指摘のように、成果指標をしっかりと出して、施策を点検していくということが必要ですので、今後、そういった方向で整理をしていくということになるかと思えます。これらのいただいた御議論につきましては、事務局の方でもう一度整理をしていただいて、そして私の方と少し調整をさせていただきながら、この報告書に挙げさせていくような形で進めさせていただければということで考えております。

- **牛山部会長：** 何か言い残したことなどございますか。では関委員をお願いします。

- **関委員：** 冒頭での意見が多分うまく伝わっていなかったと思うこともありますし、先ほど返答として、新たにコロナについて評価し直すということは、もちろん医療とか個別の評価を行っているわけですが、この総合戦略全体についてはないということですので、それについて少し意見を再度述べさせていただきます。

1つ目は、総合戦略全体についてということなのですが、やはりコロナで変更せざるを得なくなった総合戦略というものはあるかと思えますので、実際に実施された政策がありますので、そこに注目した形で別途評価を行っていくべきではないかと考えています。そのためには、新型コロナウイルス感染症によって必要性が出てきた新たな評価指標をまずは検討して、ここでコロナが落ち着いてきましたので検討して、評価すべきではないかと思っております。

例えとして例に挙げたのが、先ほどの面会の話ですけれども、もう少しわかりやすく言うと、例えば基本目標4（1）健康長寿のまちづくりの②高齢になっても活躍できる社会づくりでは、地域のニーズに対応した医療体制の整備充実を評価する指標として、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するなどするための再就職する看護職員を雇用した場合の奨励金の給付などが評価対象として挙がっています。これももちろん評価対象として一つ良い意見だと思います。しかし、それに加えて、例えば保健所の機能人員の充実の必要性というのが新型コロナウイルスによって、医療体制の中、整備充実との関係では、問題点として炙り出されていますので、こういったことを本当は、本来は、例えばこれを評価指標として挙げるべきかどうかを検討して、挙げるべきなのであれば、それについてどうだったのかと言うのを、上手く整備がうまくいっていないとか、今後やるべき必要があるのではないかとという点で挙げると良いのではないかとということを伝えなかったわけです。

先ほど面会の例も、認知症の人の本人や家族の視点を踏まえた施策の充実という項目がありますけれど

も、ここで挙げておいた進捗した取組は、これはこれでいいかと思いますが、その点からすると、施設においていろいろ面会もできない状況が続いた点をどう評価するかとかそういったことはもう少し評価指標として入れていくべきではないか。ただそれは非常に何を評価指標にするかってことは大変なことです、落ち着いたことで今後もう少しそういった点を、今回難しくても見直していく、検討していくと良いのではないかというのが意見です。以上です。

- **牛山部会長：** ありがとうございます。今回、入れられればいいですけど、なかなか難しいのであれば、今後、そういったことを検討していただきたいということによろしいですか。
- **関委員：** もう1点よろしいでしょうか。結構細かく、例えば総括のページと、それから具体的な施策について、それぞれ挙がっているのですけれども、最初にもう少しまとめて、例えば、これとこれはコロナであったけれどもオンラインで実施できて予定通り進捗できたが、これとこれは、例えば対面開催だったので、実施できなかったけども仕方なかった、他方でこれは実施できなかったけれども本当にそれでよかったのかみたいな、すぐ細かい項目が上がってくるので、全体をまとめた記載があった方が、読み手としてはわかりやすいとは思いました。ただそれを今から入れるのは大変かと思いますが、もし可能であれば御検討いただければと思います。
- **牛山部会長：** わかりました。ありがとうございます。それでは、それは後程（事務局に）検討いただいて、修正できる部分があれば修正していくような形での検討をしていただければと思います。
- **牛山部会長：** ありがとうございます。予定していた時間を少し過ぎておりますが、何かどうしても御意見ございますか。西川委員お願いします。
- **西川委員：** 「まち・ひと・しごと」の中で、やはり、「ひと」が何よりも大切であることは皆さんがおっしゃる通りです。神奈川県にとって一番大切な宝は、奥津委員、久本委員、野村委員のように地域で頑張っておられる「ひと」です。秋吉委員が御指摘のような「ひと」の心身のセーフティーネット、西村委員が提唱された通り、アウトプットではなくアウトカムが重要です。「ひと」には数字では図れない点があります。数字だけでは「まち・ひと・しごと」の本当の実態は分かるはずがないでしょう。KPI、つまり、数字による定量的な評価だけではなく、「ひと」が心と体でいかに感じているかという定性的な評価を忘れてはならないと思います。
- **牛山部会長：** ありがとうございます。御意見として伺っておいてよろしいでしょうか。それでは事務局は、今の御意見についてもきちんと整理をしておいていただき、反映できるところがあれば、ということで調整してください。
- **牛山部会長：** ありがとうございます。まだ議題がございますので、以上のことにつきましては、私部会長と事務局の方で、御意見できる限り反映できるように調整させていただければと思いますのでよろしくお願いいたします。
- **全委員：** 異議なし

議題（2）第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて

- **牛山部会長：** では続きまして、議題の2番になりますが、第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて、事務局から御説明をお願いいたします。

○ 横川地域政策課長： ありがとうございます。それでは資料5「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂の方向性について」を御覧ください。昨年度から委員の方には説明申し上げておりますが、2段階で県総合戦略の改訂を行うというお話をしました。

1段階目の改訂が、今年3月、もうすでに終わっていますけれども、施策分野ごとの個別計画との整合を図るための改訂。そして、今年度が2段階目の改訂として、柱レベルも含めた大きな見直しを行うということで、その方向性についてまとめたものでございます。まず「1 計画期間」と書いてございますが、図の通り、国は2024年度までが計画期間でございました第2期総合戦略を前倒して終了し、2023年度から2027年度までを計画期間とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。本県においても、国の考え方を踏まえ、2024年度までが計画期間である第2期県総合戦略を前倒して終了し、2024年度から2027年度までを計画期間とする新たな総合戦略を策定することといたします。

「2 基本目標の設定と構成施策」でございますが、国の総合戦略において、4つの柱立ては、前の総合戦略から変更がありませんでしたので、新たな県の総合戦略においても、第2期県総合戦略の4つの基本目標の方向性は変更しないこととしたいと考えております。したがって、基本目標1『しごと』をつくるから基本目標4「魅力的な『まち』づくり」までの基本目標の方向性は、新たな県総合戦略に引き継ぐこととします。また、それぞれの基本目標を構想構成する施策につきましては、第2期の考え方と同様に、現在策定中の「新たな総合計画 実施計画」から地方創生を進めるために必要な施策を幅広く抽出したいと考えております。具体的にどのような施策を各基本目標に位置付けるか、こちらはこれからの検討となりますが、想定される施策分野については、(資料5の)1ページの表にまとめています。例えば、基本目標1であれば、下に「位置付ける施策分野例(想定)」と書いてございますが、経済、労働、農林水産、教育と書いてございます。新たな総合戦略につきましては教育や脱炭素、危機管理といった施策分野につきましても、現行の総合戦略から内容の拡充ということを考えております。これが新しい戦略の基本目標の設定と構成施策となっておりますので御確認ください。

資料5の2ページ目、「3 デジタル活用の方向性」についてです。国の総合戦略の名称が「デジタル田園都市」というデジタルという名称が入っておりますけれど、総合戦略でも「デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化」するとしておりますので、デジタルを活用した取組のKPIといったものは、各基本目標の中で施策に位置付けたいと思っております。その上で、各基本目標に位置付けたデジタルを活用した取組・KPIを、デジタル活用の分野別に一覧にまとめるということで、本県の地方創生におけるデジタル活用の取組をわかりやすく示したいと考えています。このような一覧を県の地方創生におけるデジタル活用の方向性という特集ページにまとめたいと考えております。

「4 地域ビジョン(県が目指す理想像)」について、国の総合戦略では、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを地域が目指すべき理想像として、地方版総合戦略に記載することを求められております。新たな県の総合計画の策定基本方針によれば、基本構想において2040年の神奈川の目指す姿を基本目標ということで示すこととしております。県の総合計画で示す神奈川の将来像と、総合戦略で示す地域ビジョンの方向性というのが異なることは望ましくないと考えておりますので、新たな総合戦略における地域ビジョンは、新たな総合計画の「基本構想」で示されます神奈川の将来像から抽出して設定したいと思っております。また次回以降(の地方創生推進会議で)、お示しをできればと考えております。

「5 今後のスケジュール」についてです。今後、改訂素案、改訂案を順次作成して参ります。これについては、地方創生推進会議で御議論いただきますほか、県議会への報告、そしてパブリックコメントによる県民からの意見募集、市町村への説明と意見照会といったことを行い、様々な御意見をいただいて参ります。次回の地方創生推進会議、こちら全体で行うものでございますけれども、こちらでは、改訂素案を私どもの方で作成いたしますので、そちらについて御議論いただき、それを受けて(令和5年)12月の県議会で改訂素案について報告をし、パブリックコメントの実施、市町村への意見照会を行います。

その後、令和6年1月下旬頃に第2回地方創生推進会議で、それらの意見を踏まえた改訂案を御議論いただき、令和6年2月の県議会の報告、そして令和6年3月末の公表といったスケジュールで考えてござい

す。資料5については以上でございます。

議題（3） その他

- **牛山部会長：** ありがとうございます。ただいま事務局から御説明をいただきましたけれども、国のデジタル田園都市国家構想の動きと、それから一方で、県の現在検討されているという基本構想、今後のそういった総合計画の中身等々を踏まえて、こちらでも今後議論していくといったことかと思います。ただいまの御説明について何かございますか。よろしいでしょうか。ではそのような形で今後進められていくということですので、よろしく願いいたします。議題3、「その他」についてということですが、こちら何か事務局からありますでしょうか。

- **合田地域政策課副課長：** 議題3「その他」について御説明いたします。牛山部会長をはじめまして、委員の皆様におかれましては、本日は誠にありがとうございました。本日、皆様からいただきました御意見につきましては、評価報告書へ反映し、(令和5年)9月の神奈川県議会で報告いたします。そして、県議会での議論も踏まえまして全員に御出席いただく全体会議で、改めて御議論いただきます。その上で年内に評価報告書を公表する予定としてございます。
また、今回の全体会議では、本日、御説明しました改訂の方向性を踏まえて、作成した改訂素案についても御議論いただく予定でございます。全体会議の開催時期につきましては、例年と同じく(令和5年)11月上旬から中旬ごろを予定してございます。事務局から日程につきましては、別途御連絡させていただきますので、調整をお願いいたします。なお本日いただきました御意見につきましては、現在庁内で策定を進めている県の新たな総合計画、こちらの方にも参考とさせていただきたいと思っております。事務局からは以上でございます。

- **牛山部会長：** ありがとうございます。もう1つのグループの方で、議論されているものも合体されて、全体の報告書になるということですので、また改めて、委員の皆様には全体会のところで、そちらのグループのことも含めて、いろいろ御意見いただくかと思えますし、また事務局の(総合戦略改訂)素案についても、引き続き御意見いただくということになるかと思えますのでよろしく願いいたします。本日の総合戦略推進評価部会は、以上をもちまして閉会したいと思います。委員の皆様におかれましては大変お忙しい中、そして暑い中ありがとうございました。以上で終了いたします。